

財政報告書

(令和4年度後期)

自 令和4年10月 1日

至 令和5年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和4年度後期(令和4年10月から令和5年3月まで)の財政状況並びに令和5年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を御理解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和5年5月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和4年度後期の財政状況について	3
1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	9
(3) 予算の繰越	10
2 特別会計予算	10
3 市債及び一時借入金の状況	11
(1) 市債	11
(2) 一時借入金	11
4 市有財産の現在高	11
第2章 令和5年度当初予算について	12
1 予算編成方針について	12
2 一般会計予算	12
(1) 予算規模	12
(2) 歳入予算	12
(3) 歳出予算	17
(4) 性質別分析	19
3 特別会計・企業会計予算	21

第1章 令和4年度後期の財政状況について

1 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、11月1日、2月1日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は22,578,379千円となりました。

① 一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ380,986千円を追加し、補正後の予算総額を22,523,398千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	108,136	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 108,136
	195,902	(民生費国庫補助金)価格高騰緊急支援給付金事業 195,902
19 繰入金	76,948	(財政調整基金繰入金) 76,948
歳入合計	380,986	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	195,902	(社会福祉総務費)価格高騰緊急支援給付金事業 195,902
6 農林水産業費	99,643	(農業振興費)肥料価格等高騰対策支援事業 99,643
7 商工費	85,441	(商工業振興費)事業者物価等高騰対策緊急支援事業 85,441
歳出合計	380,986	

② 一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算(第10号)は歳入歳出それぞれ83,019千円を追加し、補正後の予算総額を22,606,417千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
13 分担金及び負担金	5,800	(災害復旧費分担金)農地・農業用施設災害復旧事業 5,800
15 国庫支出金	151,208	(民生費国庫負担金)子どものための教育・保育給付交付金 38,119
		(災害復旧費国庫補助金)公共土木施設災害復旧事業 94,664 ほか
16 県支出金	99,391	(民生費県負担金)子どものための教育・保育給付費県負担金 12,556
		(災害復旧費県補助金)農地・農業用施設災害復旧事業 78,500 ほか
18 寄附金	353	(寄附金)一般寄附金 224、指定寄附金 129
19 繰入金	△ 423,150	(財政調整基金繰入金) △423,150
20 繰越金	30,108	(繰越金)前年度繰越金 30,108
21 諸収入	26,453	(雑入)後期高齢者医療 療養給付費負担金返還金 24,864 ほか
22 市債	192,400	(土木債)市道側溝整備事業 42,000
		(災害復旧債)農林水産施設災害復旧事業 72,000 ほか
歳入合計	83,019	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない (単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 議会費	701	(議会費)議員期末手当 701
2 総務費	10,873	(尾上分庁舎費)光熱水費 6,000 ほか
3 民生費	97,617	(児童措置費)施設型給付費 67,723 ほか
4 衛生費	27,401	(予防費)予防接種委託料 16,674 ほか
7 商工費	7,093	(碓ヶ関観光施設費) 碓ヶ関屋内温水プール解体設計業務委託料 7,093
9 消防費	7,023	(消防施設費) 猿賀消防屯所改築工事実施設計業務委託料 5,998 ほか
10 教育費	21,596	(小学校管理費・中学校管理費)光熱水費 13,000 (総合運動施設費) 碓ヶ関屋内温水プール解体設計業務委託料 △4,950 ほか
12 公債費	△ 94,064	(元金)長期債元金 △94,143 ほか
歳出合計	83,019	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	4,778	人事院勧告等による人件費調整
-------------------------------	-------	----------------

③ 一般会計補正予算(第11号)

一般会計補正予算(第11号)は歳入歳出それぞれ131,727千円を追加し、補正後の予算総額を22,738,144千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	15,052	(衛生費国庫補助金)出産・子育て応援交付金 15,052
16 県支出金	3,763	(衛生費県補助金)出産・子育て応援交付金 3,763
19 繰入金	112,912	(財政調整基金繰入金) 112,912
歳入合計	131,727	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	101,839	(社会福祉総務費)価格高騰緊急支援給付金事業(市独自) 62,496 (社会福祉総務費)福祉灯油購入費助成事業 39,343
4 衛生費	22,579	(母子衛生費)出産・子育て応援事業 22,579
6 農林水産業費	7,309	(農地費)下水道事業会計補助金 7,309
歳出合計	131,727	

④ 一般会計補正予算(第12号)

一般会計補正予算(第12号)は歳入歳出それぞれ100,000千円を追加し、補正後の予算総額を22,838,144千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
19 繰入金	100,000	(財政調整基金繰入金) 100,000
歳入合計	100,000	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
8 土木費	100,000	(道路維持費)市道除雪事業 100,000
歳出合計	100,000	

⑤ 一般会計補正予算(第13号)

一般会計補正予算(第13号)は歳入歳出それぞれ68,208千円を追加し、補正後の予算総額を22,906,352千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	88,822	(地方交付税)普通交付税 88,822
13 分担金及び負担金	3,398	(災害復旧費分担金)農地・農業用施設災害復旧事業 3,399 ほか
15 国庫支出金	195,238	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 207,202
		(教育費国庫補助金)金田小学校改築事業 80,525
16 県支出金	△ 42,689	(災害復旧費国庫補助金)公共土木施設災害復旧事業 1,390 ほか
		(総務費県補助金)元気な地域づくり支援事業費 19,545
		(農林水産業費県補助金)新規就農者経営発展支援事業 △42,915
		(災害復旧費県補助金)農地・農業用施設災害復旧事業 △21,483 ほか
17 財産収入	4,664	(立木売払収入)分収造林立木売払収入 4,664
18 寄附金	5,210	(寄附金)一般寄附金 10、企業版ふるさと納税 5,000 ほか
19 繰入金	△ 498,550	(財政調整基金繰入金) △498,550
21 諸収入	43,715	(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 30,973 ほか
22 市債	268,400	(教育債)金田小学校改築事業 341,200
		(災害復旧債)農林水産施設災害復旧事業 △49,500
		公共土木施設災害復旧事業 39,400 ほか
歳入合計	68,208	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	120,146	(企画費)弘南鉄道弘南線運行継続支援金 4,700
		(本庁舎建設事業費)備品購入費 △40,388
		(第2庁舎費)第2庁舎大規模改修事業 158,810 ほか
3 民生費	39,398	(社会福祉総務費)国民健康保険特別会計繰出金 31,313
		(障害福祉費)介護・訓練等給付費 5,021 ほか
4 衛生費	△ 96,218	(健康センター費)健康センター大規模改修事業 △98,414 ほか
6 農林水産業費	△ 87,700	(農業振興費)新規就農者経営発展支援事業補助金 △42,750
		(農地費)県営土地改良事業負担金 4,819 ほか
7 商工費	27,983	(観光費)もてなしロマン館休業支援補助金 416
		(碓ヶ関観光施設費)道の駅いかりがせき運営費 緊急支援対策補助金 44,000 ほか
8 土木費	△ 120,193	(道路維持費)市道維持補修工事 △30,000
		(道路新設改良費)道路改良工事 △49,507 ほか
10 教育費	420,827	(小学校改築事業費)金田小学校改築事業 414,616
		(総合運動施設費)ひらかドーム膜修繕工事 3,278 ほか
11 災害復旧費	△ 236,035	(農地・農業用施設災害復旧費) △6,283
		(公共土木施設災害復旧費) △229,752
歳出合計	68,208	

⑥ 一般会計補正予算(第14号)

一般会計補正予算(第14号)は歳入歳出それぞれ285,889千円を追加し、補正後の予算総額を23,192,241千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	267,103	(衛生費国庫負担金) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 136,620
		(衛生費国庫補助金) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 130,483
19 繰入金	18,786	(財政調整基金繰入金) 18,786
歳入合計	285,889	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	265,889	(予防費) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 265,889
13 予備費	20,000	(予備費) 20,000
歳出合計	285,889	

⑦ 一般会計補正予算(第15号)

一般会計補正予算(第15号)は歳入歳出それぞれ613,862千円を減額し、補正後の予算総額を22,578,379千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	264,615	市民税(個人・現年課税分) 50,588
		市民税(法人・現年課税分) 118,759
		固定資産税(現年課税分) 42,949 ほか
7 地方消費税交付金	138,185	(地方消費税交付金) 138,185
11 地方交付税	135,827	(地方交付税)特別交付税 135,827
15 国庫支出金	△ 10,257	(民生費国庫負担金)医療扶助 △14,881
		(民生費国庫補助金)価格高騰緊急支援給付金事業 △22,800
		(土木費国庫補助金)除雪事業 32,498 ほか
18 寄附金	65,195	(寄附金)ふるさと納税 59,945、指定寄附金 300 ほか
19 繰入金	△ 1,200,000	(財政調整基金繰入金) △500,000
		(公共施設等整備基金繰入金) △700,000
22 市債	△ 64,600	(教育債)碓ヶ関小学校改築事業 △22,300 ほか
歳入合計	△ 613,862	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	6,405	(一般管理費)報償費(ふるさと納税) △37,800
		(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 115,831 ほか
3 民生費	△ 187,872	(社会福祉総務費)価格高騰緊急支援給付金 △41,800
		(扶助費)医療扶助 △54,304 ほか
4 衛生費	△ 116,088	(健康センター費)工事請負費 △60,016 ほか
6 農林水産業費	△ 34,601	(農業振興費)令和4年春肥・光熱動力費高騰対策支援事業補助金 △22,668 ほか
7 商工費	△ 166,751	(商工業振興費)プレミアム商品券発行事業補助金 △97,576 ほか
10 教育費	△ 86,793	(小学校改築事業費)工事請負費 △27,389 ほか
歳出合計	△ 613,862	

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区分	令和4年度前期計		今期補正						最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R4.11.1	12月	12月	3月	3月	R5.3.31		
			専決補正 補正第9号	定例議会 補正第10号	追加提案 補正第11号	R5.2.1 専決補正 補正第12号	定例議会 補正第13号	追加提案 補正第14号		
1 市	2,332,511	10.5						264,615	2,597,126	11.5
2 地方譲与税	217,279	1.0						11,718	228,997	1.0
3 利子割交付金	2,000	0.0						△ 1,019	981	0.0
4 配当割交付金	3,000	0.0						2,637	5,637	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0						1,790	3,790	0.0
6 法人事業税交付金	18,000	0.1						17,493	35,493	0.2
7 地方消費税交付金	600,000	2.7						138,185	738,185	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1						2,396	13,396	0.1
9 環境性能割交付金	15,000	0.1						4,140	19,140	0.1
10 地方特例交付金	10,000	0.0						23,275	33,275	0.1
11 地方交付税	7,383,253	33.3				88,822		135,827	7,607,902	33.7
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0							4,000	0.0
13 分担金及び負担金	9,891	0.0		5,800		3,398			19,089	0.1
14 使用料及び手数料	98,854	0.5						2,514	101,368	0.5
15 国庫支出金	2,973,484	13.4	304,038	151,208	15,052	195,238	267,103	△ 10,257	3,895,866	17.3
16 県支出金	1,650,493	7.5		99,391	3,763	△ 42,689		△ 14,686	1,696,272	7.5
17 財産収入	63,860	0.3		456		4,664		3,196	72,176	0.3
18 寄附金	200,051	0.9		353		5,210		65,195	270,809	1.2
19 繰入金	2,319,522	10.5	76,948	△ 423,150	112,912	△ 498,550	18,786	△ 1,200,000	506,468	2.2
20 繰越金	1	0.0		30,108					30,109	0.1
21 諸収入	776,037	3.5		26,453		43,715		3,719	849,924	3.8
22 市債	3,452,176	15.6		192,400		268,400		△ 64,600	3,848,376	17.0
歳入合計	22,142,412	100.0	380,986	83,019	131,727	68,208	285,889	△ 613,862	22,578,379	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区分	令和4年度前期計		今期補正						最終予算額	構成比 (%)		
	予算額	構成比 (%)	R4.11.1	12月	12月	3月	3月	R5.3.31				
			専決補正 補正第9号	定例議会 補正第10号	追加提案 補正第11号	R5.2.1 専決補正 補正第12号	定例議会 補正第13号	追加提案 補正第14号			専決補正 補正第15号	
1 議	費	162,331	0.7	996						△ 4,118	159,209	0.7
2 総	費	4,434,016	20.0	8,736						6,405	4,569,303	20.2
3 民	費	6,375,094	28.8	99,211	101,839					△ 187,872	6,623,572	29.3
4 衛	費	1,351,425	6.1	28,865	22,579					△ 96,218	1,456,452	6.5
5 労	費	25	0.0								25	0.0
6 農	費	934,924	4.2	△ 158	7,309					△ 87,700	919,417	4.1
7 商	費	1,467,776	6.6	7,487						△ 166,751	1,421,936	6.3
8 土	費	1,415,639	6.4	1,118		100,000				△ 11,693	1,384,871	6.1
9 消	費	901,362	4.1	7,023						△ 12,351	896,034	4.0
10 教	費	2,065,621	9.3	23,656						△ 86,793	2,423,311	10.7
11 災	費	986,955	4.5	149							751,069	3.3
12 公	費	1,987,244	9.0	△ 94,064							1,893,180	8.4
13 予	費	60,000	0.3							20,000	80,000	0.4
歳	出	22,142,412	100.0	83,019	131,727	100,000	68,208	285,889	△ 613,862	22,578,379	100.0	
計												

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも22,578,379千円ですが、令和5年3月末までの収入済額は18,824,127千円で収入済率は83.4%となっています。また、支出済額は19,071,708千円で支出済率は84.5%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,597,126	2,641,404	101.7
2 地 方 譲 与 税	228,997	228,997	100.0
3 利 子 割 交 付 金	981	981	100.0
4 配 当 割 交 付 金	5,637	5,637	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,790	3,790	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,493	35,493	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	738,185	738,185	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,396	13,396	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,140	19,140	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	33,275	33,275	100.0
11 地 方 交 付 税	7,607,902	7,607,902	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	3,018	75.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,089	5,708	29.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	101,368	99,187	97.8
15 国 庫 支 出 金	3,895,866	3,369,775	86.5
16 県 支 出 金	1,696,272	1,096,145	64.6
17 財 産 収 入	72,176	73,589	102.0
18 寄 附 金	270,809	264,670	97.7
19 繰 入 金	506,468	1,706,468	336.9
20 繰 越 金	30,109	30,109	100.0
21 諸 収 入	849,924	660,758	77.7
22 市 債	3,848,376	186,500	4.8
歳 入 合 計	22,578,379	18,824,127	83.4

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	159,209	157,490	98.9
2 総 務 費	4,569,303	3,809,509	83.4
3 民 生 費	6,623,572	6,088,202	91.9
4 衛 生 費	1,456,452	972,709	66.8
5 労 働 費	25	13	52.0
6 農 林 水 産 業 費	919,417	815,219	88.7
7 商 工 費	1,421,936	1,370,776	96.4
8 土 木 費	1,384,871	1,319,624	95.3
9 消 防 費	896,034	849,563	94.8
10 教 育 費	2,423,311	1,546,987	63.8
11 災 害 復 旧 費	751,069	248,538	33.1
12 公 債 費	1,893,180	1,893,078	99.9
13 予 備 費	80,000	0	0.0
歳 出 合 計	22,578,379	19,071,708	84.5

(3) 予算の繰越

令和4年度事業として予算化された11事業 920,684千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰り越すことになりました。

翌年度へ繰り越す主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	すこやか住宅支援事業(10,050千円)
4・1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(300,788千円)
6・1	農業費	肥料価格等高騰対策支援事業(51,934千円)
8・2	道路橋りょう費	柏木町藤山2号線歩道整備事業(30,000千円) ほか
9・1	消防費	猿賀消防屯所改築事業(6,084千円)
10・5	保健体育費	平賀屋内運動場(ひらかドーム)膜修繕事業(3,278千円) ほか
11・1	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業(239,545千円)
11・2	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(241,706千円)

2 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,817,135千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令和4年度 前期計	今 期 補 正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	12月議会 補 正	3月議会 補 正		
国民健康保険特別会計	3,662,938	2,777	※1	3,665,715	41.6
介護保険特別会計	4,188,749	577	※2	4,189,326	47.5
後期高齢者医療特別会計	362,000	8,120		370,120	4.2
診療所特別会計	239,730	6,758	※3	246,488	2.8
学校給食センター特別会計	328,783	4,654		333,437	3.8
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,100	949		12,049	0.1
合 計	8,793,300	23,835	0	8,817,135	100.0

※1 歳入のみの補正:保険税 △47,998、基金等繰入金 47,998 (予算総額に変更なし)

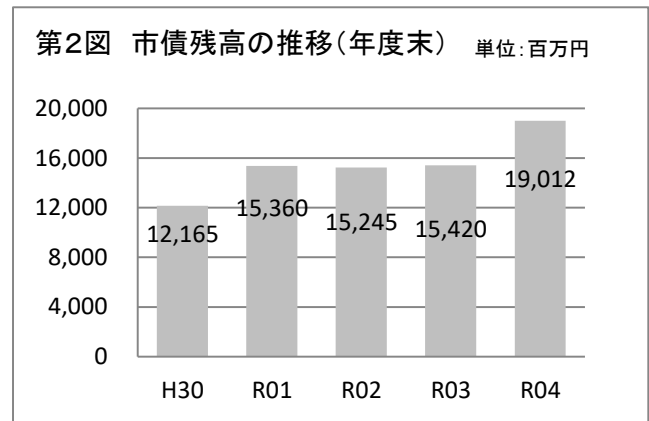
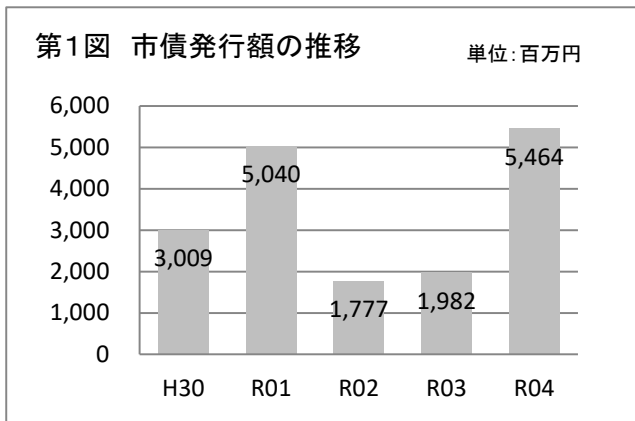
※2 歳入のみの補正:国庫支出金 12,076、基金等繰入金 △11,236 など (予算総額に変更なし)

※3 歳入のみの補正:地方債 △3,500、県支出金 2,368など (予算総額に変更なし)

3 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

令和4年度は一般会計において元金1,872,583千円を返済し、また、新たに5,464,476千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和4年度末での一般会計市債現在高は19,012,194千円となり、前年度(15,420,301千円)に比べて3,591,893千円(23.3%)の増となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、歳計現金の不足が生じなかったことから、公債費に計上している一時借入金利子の執行額は0円となりました。

4 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,496,089	248,839	2,744,928
建 物 (m ²)	182,537	7,010	189,547
山 林 (m ²)		6,793,699	6,793,699
立 木 (m ³)		146,266	146,266
物 権 (件)		15	15
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出資による権利(千円)		154,083	154,083

第2章 令和5年度当初予算について

1 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源比率が低く、令和4年度の財政力指数は0.30(県内10市平均は0.49)となっており、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況には変わりありません。

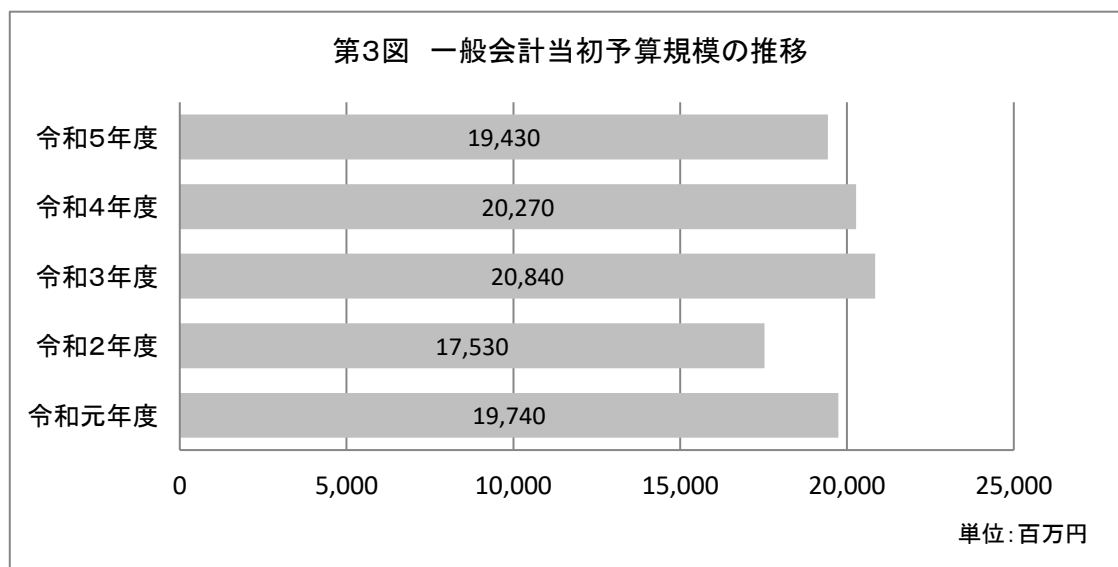
また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が進められており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっているうえ、公共施設の維持管理費や業務委託に係る物件費、市単独の扶助費などが増加傾向となっており、令和3年度普通会計決算においては経常収支比率が92.1%と依然として高く、財政は硬直化しています。

令和5年度当初予算編成においては、第2次長期総合プランと、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策を推進することを念頭に、財源の効果的かつ効率的な配分を行いました。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

令和5年度の一般会計予算については、「新本庁舎建設事業」、「道の駅いかりがせき大規模改修事業」、「第2庁舎大規模改修事業」などの大型建設事業費を計上したことにより、当初予算の規模としては200億円に迫るものとなり、過去6番目の予算規模となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源といい、一般会計歳入予算のうち自主財源は4,634,772千円で、構成比は23.9%となっています。

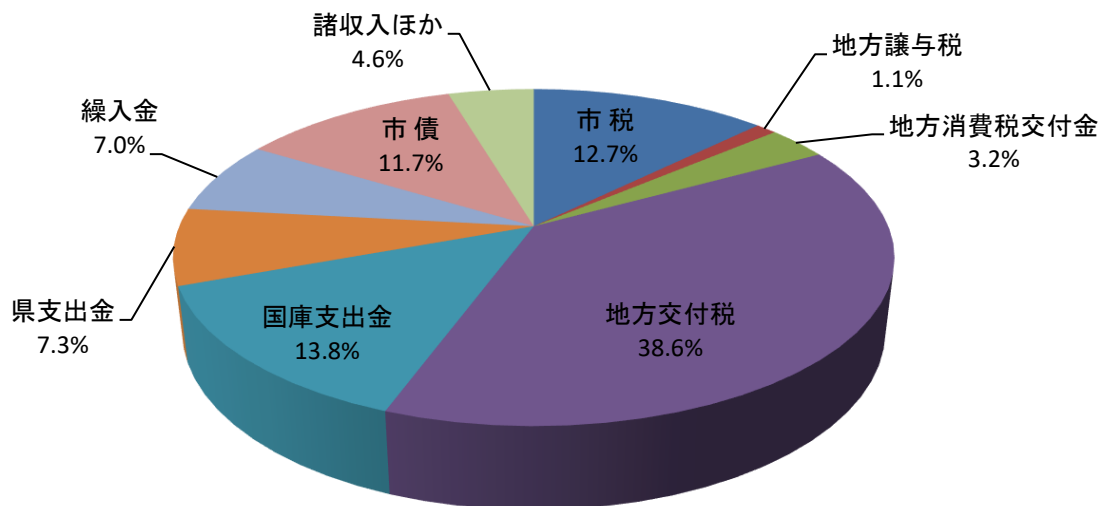
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は14,795,228千円で、その構成比は76.1%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,500,000千円と予算全体の38.6%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	4,634,772	23.9	4,640,378	22.9	△ 5,606	△ 0.1
(1) 市 税	2,459,474	12.7	2,332,511	11.5	126,963	5.4
(2) 分担金及び負担金	9,190	0.0	9,891	0.0	△ 701	△ 7.1
(3) 使用料及び手数料	100,540	0.5	98,854	0.5	1,686	1.7
(4) 財産収入	33,977	0.2	36,930	0.2	△ 2,953	△ 8.0
(5) 寄 附 金	200,002	1.0	200,002	1.0	0	0.0
(6) 繰 入 金	1,352,528	7.0	1,201,891	5.9	150,637	12.5
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	479,060	2.5	760,298	3.8	△ 281,238	△ 37.0
2 依存財源	14,795,228	76.1	15,629,622	77.1	△ 834,394	△ 5.3
(1) 地方譲与税	217,898	1.1	217,279	1.1	619	0.3
(2) 利子割交付金	1,500	0.0	2,000	0.0	△ 500	△ 25.0
(3) 配当割交付金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
(5) 法人事業税交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
(6) 地方消費税交付金	630,000	3.2	600,000	2.9	30,000	5.0
(7) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(8) 環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
(9) 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
(10) 地方交付税	7,500,000	38.6	7,340,000	36.3	160,000	2.2
(11) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(12) 国庫支出金	2,675,983	13.8	2,609,951	12.9	66,032	2.5
(13) 県支出金	1,426,747	7.3	1,407,192	6.9	19,555	1.4
(14) 市 債	2,276,100	11.7	3,390,200	16.7	△ 1,114,100	△ 32.9
歳 入 合 計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1

第4図 令和5年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,459,474	12.7	2,332,511	11.5	126,963	5.4
(1) 市 民 税	966,317	5.0	909,169	4.5	57,148	6.3
(2) 固 定 資 産 税	1,108,650	5.7	1,070,890	5.3	37,760	3.5
(3) 軽 自 動 車 税	133,381	0.7	122,361	0.6	11,020	9.0
(4) 市 た ば こ 税	248,200	1.3	228,200	1.1	20,000	8.8
(5) 入 湯 税	2,926	0.0	1,891	0.0	1,035	54.7
2 地 方 譲 与 税	217,898	1.1	217,279	1.1	619	0.3
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	2,000	0.0	△ 500	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	3.2	600,000	2.9	30,000	5.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
11 地 方 交 付 税	7,500,000	38.6	7,340,000	36.3	160,000	2.2
(1) 普 通 交 付 税	6,800,000	35.0	6,640,000	32.8	160,000	2.4
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.6	700,000	3.5	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,190	0.0	9,891	0.0	△ 701	△ 7.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,540	0.5	98,854	0.5	1,686	1.7
15 国 庫 支 出 金	2,675,983	13.8	2,609,951	12.9	66,032	2.5
16 県 支 出 金	1,426,747	7.3	1,407,192	6.9	19,555	1.4
17 財 産 収 入	33,977	0.2	36,930	0.2	△ 2,953	△ 8.0
18 寄 附 金	200,002	1.0	200,002	1.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,352,528	7.0	1,201,891	5.9	150,637	12.5
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	479,060	2.5	760,298	3.8	△ 281,238	△ 37.0
うち各種貸付金元利収入	382,422	2.0	384,663	1.9	△ 2,241	△ 0.6
22 市 債	2,276,100	11.7	3,390,200	16.7	△ 1,114,100	△ 32.9
歳 入 合 計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和5年度は2,459,474千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が966,317千円、固定資産税が1,108,650千円、軽自動車税が133,381千円、市たばこ税が248,200千円、入湯税が2,926千円となっています。

② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和5年度は217,898千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が150,000千円、地方揮発油譲与税が55,000千円、森林環境譲与税が12,898千円となっています。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和5年度は1,500千円(前年度2,000千円)を計上しています。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和5年度は4,000千円(前年度3,000千円)を計上しています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和5年度は3,000千円(前年度2,000千円)を計上しています。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和5年度は20,000千円(前年度18,000千円)を計上しています。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなり、令和5年度は630,000千円(前年度600,000千円)を計上しています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円~1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和5年度は11,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の40.85%が市町村に交付されるもので、令和5年度は15,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による住民税の減収を補てんするために交付されるもので、令和5年度は10,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和5年度交付額は、18兆3,611億円(前年度当初比3,073億円、+1.7%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,800,000千円、特別交付税700,000千円の総額7,500,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和5年度は4,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、令和5年度は9,190千円(前年度9,891千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、住民票の写しの交付手数料などが主で、令和5年度は100,540千円(前年度98,854千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和5年度は2,675,983千円(前年度2,609,951千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金723,565千円、生活保護費国庫負担金461,193千円、介護・訓練等給付費国庫負担金410,160千円、児童手当費国庫負担金276,744千円などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和5年度は1,426,747千円(前年度1,407,192千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金306,064千円、介護・訓練等給付費県負担金205,080千円、国民健康保険基盤安定費県負担金125,046千円、多面的機能支払交付金県補助金94,917千円、後期高齢者医療保険基盤安定費88,707千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金87,613千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和5年度は33,977千円(前年度36,930千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では2千円(前年度同額)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、200,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和5年度は1,352,528千円(前年度1,201,891千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

㉑ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和5年度は479,060千円(前年度760,298千円)を計上しています。

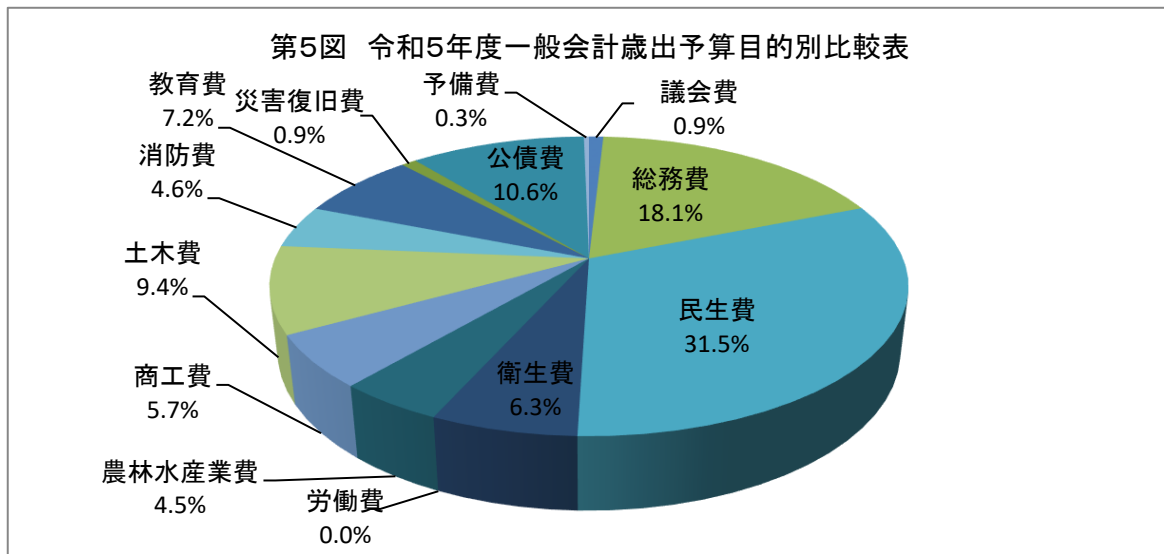
㉒ 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和5年度は2,276,100千円(前年度3,390,200千円)を計上しています。

(3) 歳出予算

・目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が6,128,848千円と歳出総額の31.5%を占め、続いて総務費が3,510,154千円(構成比18.1%)、公債費が2,058,816千円(構成比10.6%)となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	168,585	0.9	162,856	0.8	5,729	3.5
2 総 務 費	3,510,154	18.1	4,409,694	21.8	△ 899,540	△ 20.4
3 民 生 費	6,128,848	31.5	6,031,019	29.8	97,829	1.6
4 衛 生 費	1,217,340	6.3	1,247,186	6.2	△ 29,846	△ 2.4
5 労 働 費	19	0.0	25	0.0	△ 6	△ 24.0
6 農 林 水 産 業 費	886,107	4.5	902,626	4.5	△ 16,519	△ 1.8
7 商 工 費	1,101,716	5.7	1,180,508	5.8	△ 78,792	△ 6.7
8 土 木 費	1,828,724	9.4	1,410,299	7.0	418,425	29.7
9 消 防 費	895,154	4.6	883,806	4.4	11,348	1.3
10 教 育 費	1,394,379	7.2	1,955,039	9.5	△ 560,660	△ 28.7
11 災 害 復 旧 費	180,158	0.9	39,698	0.2	140,460	353.8
12 公 債 費	2,058,816	10.6	1,987,244	9.7	71,572	3.6
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1

① 議会費 本年度予算額 168,585千円 (前年度予算額 162,856千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

- ② 総務費 本年度予算額 3,510,154千円（前年度予算額 4,409,694千円）
総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、広報広聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、集会施設管理費、第2庁舎費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、青森県議会議員一般選挙費、青森県知事選挙費、平川市議会議員一般選挙費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。
- ③ 民生費 本年度予算額 6,128,848千円（前年度予算額 6,031,019千円）
民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。
- ④ 衛生費 本年度予算額 1,217,340千円（前年度予算額 1,247,186千円）
衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、火葬場費、墓地費、小規模水道事業費、塵芥し尿処理費から構成されています。
- ⑤ 労働費 本年度予算額 19千円（前年度予算額 25千円）
労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。
- ⑥ 農林水産業費 本年度予算額 886,107千円（前年度予算額 902,626千円）
農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。
- ⑦ 商工費 本年度予算額 1,101,716千円（前年度予算額 1,180,508千円）
商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。
- ⑧ 土木費 本年度予算額 1,828,724千円（前年度予算額 1,410,299千円）
土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。
- ⑨ 消防費 本年度予算額 895,154千円（前年度予算額 883,806千円）
消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ⑩ 教育費 本年度予算額 1,394,379千円（前年度予算額 1,955,039千円）
教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。
- ⑪ 災害復旧費 本年度予算額 180,158千円（前年度予算額 39,698千円）
災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。
- ⑫ 公債費 本年度予算額 2,058,816千円（前年度予算額 1,987,244千円）
公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。
- ⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）
予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、こども医療費給付費、介護・訓練等給付費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

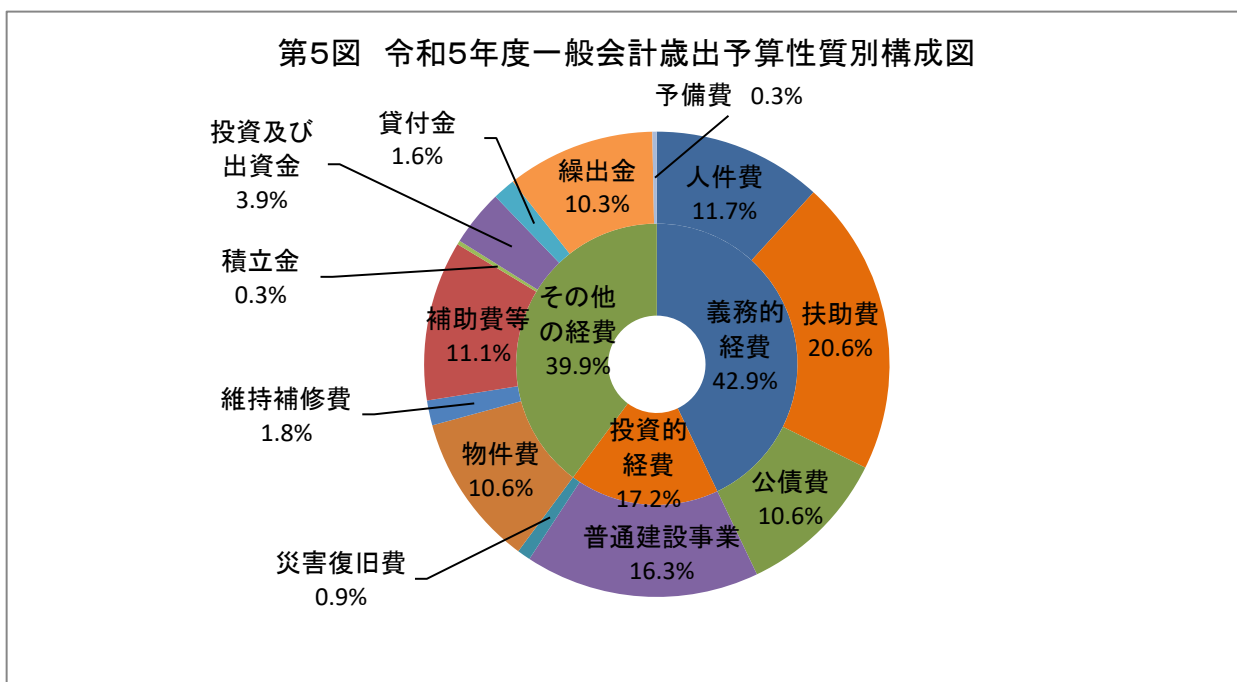
義務的経費の総額は8,339,715千円で、歳出予算全体の42.9%を占めています。

② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は3,347,518千円で、歳出予算全体の17.2%を占めています。

③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は7,742,767千円で、歳出予算全体の39.9%を占めています。



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,339,715	42.9	8,210,637	40.5	129,078	1.6
1 人件費	2,284,522	11.7	2,311,670	11.4	△ 27,148	△ 1.2
(1) 議員委員報酬手当	370,140	1.9	352,251	1.7	17,889	5.1
(2) 給料	958,148	4.9	956,689	4.8	1,459	0.2
(3) 手当	455,662	2.3	475,352	2.3	△ 19,690	△ 4.1
(4) 共済費	470,320	2.4	490,544	2.4	△ 20,224	△ 4.1
(5) その他	30,252	0.2	36,834	0.2	△ 6,582	△ 17.9
2 扶助費	3,996,377	20.6	3,911,723	19.3	84,654	2.2
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,499,348	7.7	1,432,366	7.1	66,982	4.7
(2) 児童手当	398,080	2.0	404,155	2.0	△ 6,075	△ 1.5
(3) 児童扶養手当	159,242	0.8	169,782	0.8	△ 10,540	△ 6.2
(4) 生活保護費	611,870	3.1	626,220	3.1	△ 14,350	△ 2.3
(5) 医療費	224,056	1.2	216,872	1.1	7,184	3.3
(6) 介護・訓練等給付費	820,320	4.2	797,880	3.9	22,440	2.8
(7) その他	283,461	1.6	264,448	1.3	19,013	7.2
3 公債費	2,058,816	10.6	1,987,244	9.8	71,572	3.6
(1) 元利償還金	2,058,716	10.6	1,987,144	9.8	71,572	3.6
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	7,682,767	39.6	7,057,357	34.8	625,410	8.9
4 物件費	2,064,095	10.6	1,939,335	9.6	124,760	6.4
(1) 旅費	33,015	0.2	32,537	0.2	478	1.5
(2) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需用費	395,893	2.0	362,265	1.8	33,628	9.3
(4) 役員費	109,005	0.5	96,539	0.5	12,466	12.9
(5) 委託料	1,318,615	6.8	1,255,616	6.2	62,999	5.0
(6) 備品購入費	54,263	0.3	28,570	0.1	25,693	89.9
(7) その他	151,004	0.8	161,508	0.8	△ 10,504	△ 6.5
5 維持補修費	337,306	1.8	340,310	1.7	△ 3,004	△ 0.9
(1) 除雪	264,593	1.4	261,209	1.3	3,384	1.3
(2) 市道維持	56,309	0.3	51,144	0.3	5,165	10.1
(3) 公共施設等	16,404	0.1	27,957	0.1	△ 11,553	△ 41.3
6 補助費等	2,160,857	11.1	2,172,293	10.7	△ 11,436	△ 0.5
(1) 一部事務組合負担金	944,427	4.8	869,853	4.3	74,574	8.6
(2) 公営企業	230,464	1.2	283,725	1.4	△ 53,261	△ 18.8
(3) その他	985,966	5.1	1,018,715	5.0	△ 32,749	△ 3.2
7 積立金	53,569	0.3	48,099	0.2	5,470	11.4
8 投資及び出資金	758,246	3.9	306,985	1.5	451,261	147.0
9 貸付金	304,620	1.6	305,060	1.5	△ 440	△ 0.1
10 繰出金	2,004,074	10.3	1,945,275	9.6	58,799	3.0
投資的経費	3,347,518	17.2	4,942,006	24.4	△ 1,594,488	△ 32.3
うち人件費	73,666	0.4	80,047	0.4	△ 6,381	△ 8.0
11 普通建設事業	3,167,360	16.3	4,902,308	24.2	△ 1,734,948	△ 35.4
(1) 補助事業	358,716	1.8	756,573	3.7	△ 397,857	△ 52.6
(2) 単独事業	2,808,644	14.5	4,145,735	20.5	△ 1,337,091	△ 32.3
12 災害復旧費	180,158	0.9	39,698	0.2	140,460	353.8
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	19,430,000	100.0	20,270,000	100.0	△ 840,000	△ 4.1

3 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。6つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予 算 額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,514,500	3,664,000	△ 149,500	△ 4.1
介護保険特別会計	4,121,500	4,087,000	34,500	0.8
後期高齢者医療特別会計	357,600	362,000	△ 4,400	△ 1.2
診療所特別会計	238,600	210,000	28,600	13.6
学校給食センター特別会計	345,500	338,000	7,500	2.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,100	11,100	2,000	18.0
合 計	8,590,800	8,672,100	△ 81,300	△ 0.9

(2) 企業会計

① 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	613,615	609,133	4,482	0.7
支 出(水道事業費用)	452,434	438,296	14,138	3.2

資本的収入及び支出

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的収入)	37,725	24,447	13,278	54.3
支 出(水道事業資本的支出)	176,721	129,064	47,657	36.9

② 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	1,110,391	936,203	174,188	18.6
支 出(下水道事業費用)	1,007,615	993,517	14,098	1.4

資本的収入及び支出

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的収入)	1,226,539	496,150	730,389	147.2
支 出(下水道事業資本的支出)	1,411,246	764,248	646,998	84.7